

株式会社マツオカコーポレーション
2027年3月期第1四半期
決算補足説明資料

証券コード3611

2026年8月7日



INDEX

- 1 2027年3月期第1四半期 決算概要
 - 2 2027年3月期 連結業績見通し
 - 3 直近の主なトピックス
- Appendix



INDEX

- 1** 2027年3月期第1四半期 決算概要
 - 2** 2027年3月期 連結業績見通し
 - 3** 直近の主なトピックス
- Appendix



業績ハイライト

売上高	営業利益	為替差損益 調整後営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
18,958 百万円 前年同期比 +11.8 %	148 百万円 前年同期比 △28.4 %	850 百万円 前年同期比 △21.7 %	1,113 百万円 前年同期比 +45.5 %	549 百万円 前年同期比 +63.1 %

売上高

- 第1四半期として、過去最高を更新。
- 縫製事業においては、カジュアルウェアやワーキングウェアの受注増加を背景に、生産ラインの増設や人員拡充を進めるとともに、技術指導の強化を通じた技能向上に取り組むことで、供給力の拡大を図り売上が伸長。
- ラミネーションフィルム事業は、中国における市場環境の低迷や需要回復の遅れに加え、主要顧客構成の見直しが進んだことから受注が低調に推移し、減収となった。

為替差損益 調整後 営業利益

- 縫製事業では生産能力拡大に伴う先行コストの発生に加え、生産性の向上途上にある新設ラインの増加により増益幅は限定的。
- ラミネーションフィルム事業では生産数量減に伴い減益。

経常利益

- 1Q期末為替レートが円安水準に着地したことで、ドル資産等の換算替えによる為替差益を計上した。

2027年 3 月期第 1 四半期 連結損益概要

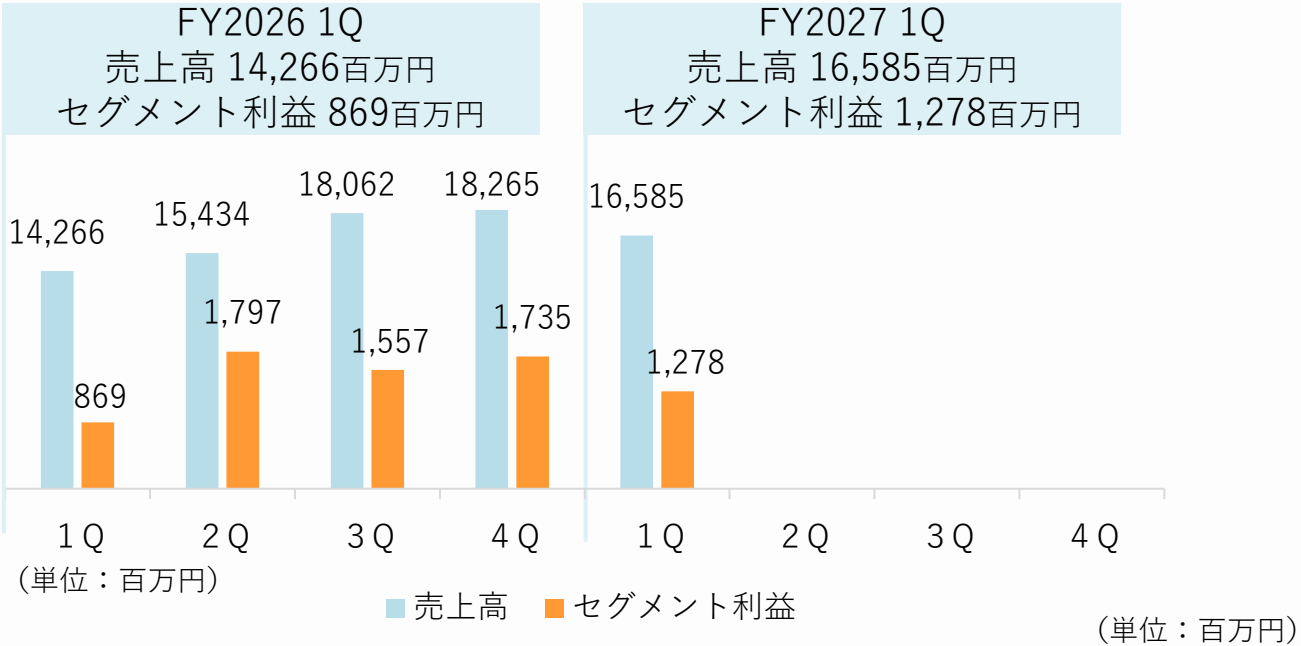
(単位：百万円)

	2026年 3 月期 第 1 四半期	2027年 3 月期 第 1 四半期	増減	増減率
売上高	16,956	18,958	+2,001	+11.8%
営業利益	206	148	△58	△28.4%
為替差損益調整後営業利益	1,085	850	△235	△21.7%
経常利益	765	1,113	+348	+45.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	337	549	+212	+63.1%

為替レート		2026年 3 月期		2027年 3 月期	
		(25／3) 子会社	(25／6) 当社	(26／3) 子会社	(26／6) 当社
<円／USD>	期中平均	152.6円	144.6円	157.0円	159.6円
	期末	149.5円	144.8円	159.9円	162.4円
<円／元>	期中平均	20.9円	—	22.7円	—
	期末	20.6円	—	23.1円	—

※当社グループのうち期末決算において6月時点の為替レートを使用するのは、当社及びMYANMAR POSTARION CO.,LTD、その他の子会社は3月時点の為替レートを使用しております。

縫製事業



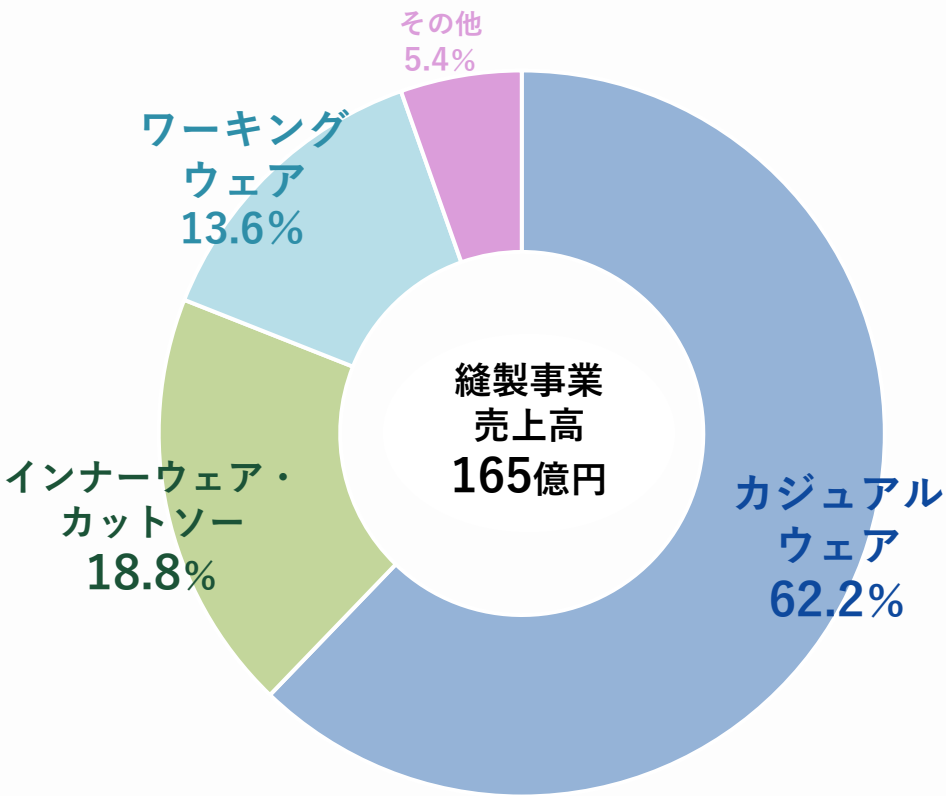
縫製事業 - 品目別売上高

(単位：百万円)

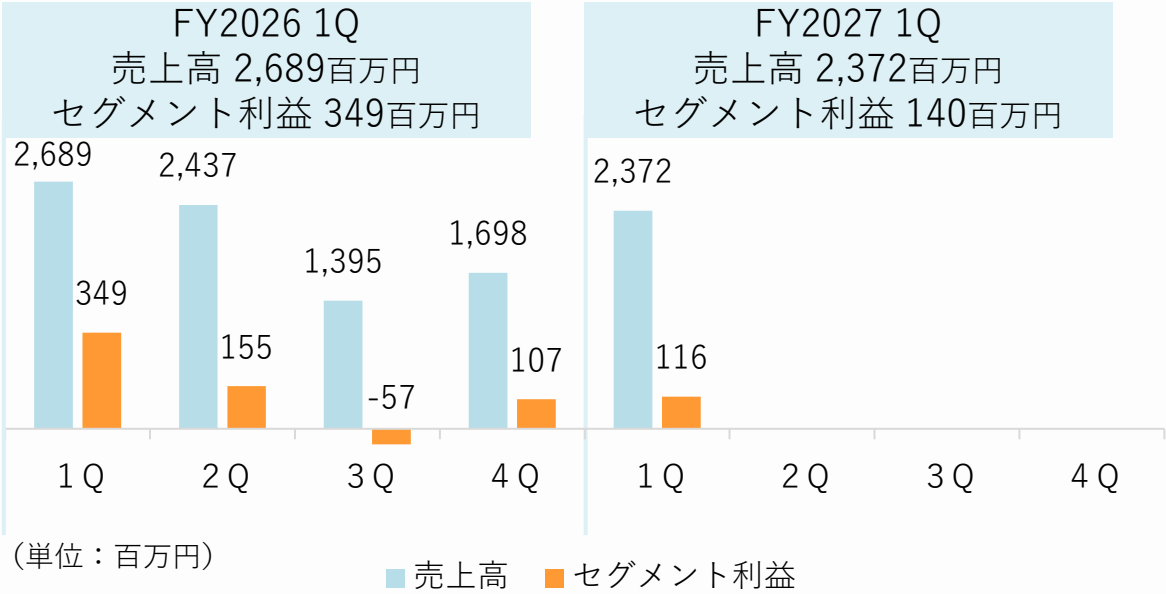
縫製事業/品目	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減	増減率
カジュアルウェア	9,008	10,313	+1,305	+14.5%
インナーウェア・ カットソー	3,231	3,114	▲117	▲3.6%
ワーキングウェア	1,776	2,254	+477	+26.9%
その他※	249	902	+652	+261.6%
合計	14,266	16,585	+2,318	+16.2%

※「その他」カテゴリ
布団、枕、寝具カバーなどの寝装・寝具の販売拡大が牽引。これらは衣料品からアイテム転換した中国工場で生産しており、機械化・省人化を進めやすい商材。

2027/3期 1Q（実績）



ラミネーションフィルム事業



(単位：百万円)

	2026年 3 月期 第 1 四半期	2027年 3 月期 第 1 四半期	増減	増減率
売 上 高	2,689	2,372	▲ 316	▲ 11.8%
セグメント利益	349	116	▲ 232	▲ 66.6%
販 売 ヤ ード 数	435万ヤード	374万ヤード	▲ 61万ヤード	▲ 14.1%
【参考】為替差損益 調整後営業利益	349	119	▲ 230	▲ 66.0%

- 中国の市場環境の低迷や需要回復の遅れ、顧客構成見直しの影響により、販売数量・利益ともに前年を下回る結果となった。
- 一方で、中国での中国国内向け販売拡大や新規顧客開拓、ベトナム工場の顧客ポートフォリオの多様化が進展しており、中長期的な収益基盤の強化を図っている。
- 原材料（石油由来の樹脂）費が原油価格高騰の影響を受け上昇し、高止まりしている。下期以降の利益に影響すると見込む。

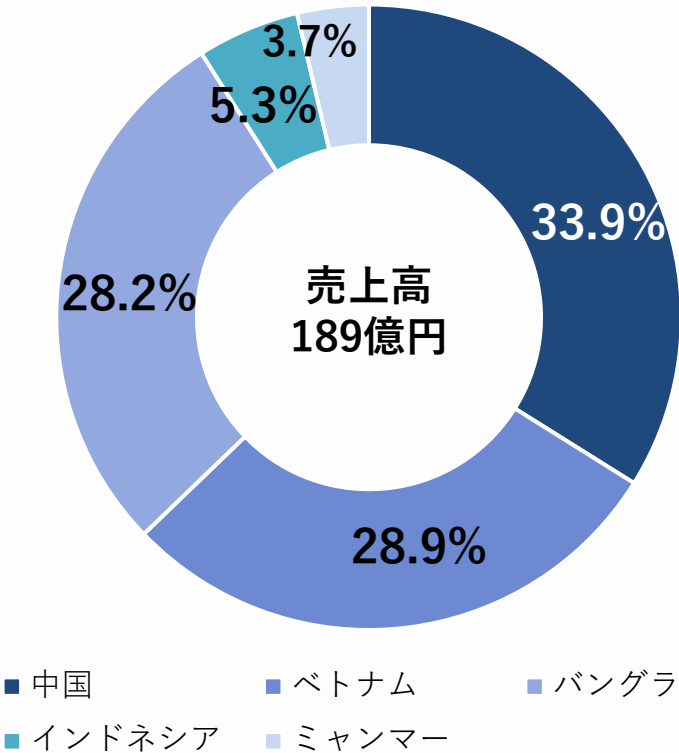
生産地域別売上高

(単位：百万円)

生産地域	2026年 3 月期 第 1 四半期	2027年 3 月期 第 1 四半期	増減	増減率
中 国	6,164	6,419	+ 254	+ 4.1%
ベ ト ナ ム	4,623	5,472	+ 849	+ 18.4%
バ ン グ ラ デ シ ュ	5,118	5,346	+ 227	+ 4.5%
イ ン ド ネ シ ア	461	1,009	+ 548	+ 118.9%
ミ ャ ン マ ー	587	709	+ 121	+ 20.7%
合 計	16,956	18,958	+ 2,001	+ 11.8%

※縫製事業における各国の主要生産品目（2026年時点）
中国…カジュアルウェア、寝装・寝具
ベトナム…カジュアルウェア
バングラデシュ…インナーウェア・カットソー、ワーキングウェア
インドネシア…カジュアルウェア
ミャンマー…カジュアルウェア、ワーキングウェア

2027/ 3 期 1 Q（実績）



- 中国
- ベトナム
- バングラ
- インドネシア
- ミャンマー

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2026年 3 月期	2027年 3 月期 第 1 四半期	増減	増減率
資産合計		75,174	78,266	+3,091	+4.1%
	流 動 資 産	50,118	52,495	+2,377	+4.7%
	有 形 固 定 資 産	20,987	21,626	+639	+3.0%
	そ の 他	4,068	4,144	+75	+1.9%
負債合計		31,615	34,576	+2,961	+9.4%
	流 動 負 債	19,825	22,954	+3,129	+15.8%
	固 定 負 債	11,790	11,622	▲168	▲1.4%
純資産合計		43,558	43,689	+130	+0.3%
自己資本		39,939	39,972	+33	+0.1%
自己資本比率		53.1%	51.1%	▲2.0p	—
有利子負債残高		14,947	16,229	+1,282	+8.6%
D／Eレシオ		0.48倍	0.53倍	+0.05p	—

INDEX

- 1 2026年3月期 決算概要
 - 2 2027年3月期 連結業績見通し
 - 3 直近の主なトピックス
- Appendix



2027年 3 月期 定量計画

・ 2026年 5 月発表から変更なし。

(単位：百万円)

	2026年 3 月期 実績	2027年 3 月期 計画	増減	増減率	2027年 3 月期 第 1 四半期	進捗率
売 上 高	74,251	80,000	+5,748	+7.7%	18,958	23.7%
営 業 利 益	2,174	3,400	+1,225	+56.3%	148	4.4%
為 替 差 損 益 調 整 後 営 業 利 益	4,813	5,300	+486	+10.1%	850	16.0%
経 常 利 益	5,391	4,900	▲491	▲9.1%	1,113	22.7%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,117	3,400	+282	+9.1%	549	16.2%
販 売 枚 数 (縫 製 事 業)	6,350万枚	7,000万枚	+ 649万枚	+10.2%	1,418万枚	20.3%
販売ヤード数(ラミネーション フ ィ ル ム 事 業)	1,364万ヤード	1,500万ヤード	+ 135万ヤード	+9.9%	374万ヤード	25.0%

為替レート		2026年 3 月期		2027年 3 月期
		(25/12) 子会社	(26/ 3) 当社	通期想定レート
<円/USD>	期中平均	149.6円	150.7円	151.3円
	期末	156.6円	159.9円	152.0円
<円/元>	期中平均	20.8円	—	21.2円
	期末	22.4円	—	—

INDEX

- 1 2026年3月期 決算概要
 - 2 2027年3月期 連結業績見通し
 - 3 直近の主なトピックス
- Appendix



展示会を開催

2026年6月9日(火)～12日(金)に都内イベント会場にて展示会を開催いたしました。今回は「つなぐ」をテーマに掲げ、国や工場が異なっても、現場を技術で「つなぐ」ことで均一な品質を実現していることを表現しました。長年培ってきたものづくりへの想いや技術を未来へ受け継いでいきたい、という思いも込められています。会場では、各工場が保有する幅広い技術や対応力をご紹介。実際の製品を手にとっていただきながら、それぞれの特長や、品質へのこだわりをご説明しました。従来以上に多彩な提案が可能となったことで、多くのお客様に新たな可能性を感じていただく機会となりました。



ログミー書き起こし記事はこちら

マツオカコーポレーションでは、半期ごとに機関投資家向け、四半期ごとに個人投資家向けの説明会を開催しています。

その内容はログミーFinanceで公開しており、過去の記事もご覧いただけます。当社の事業や取り組みへの理解を深めていただける内容となっておりますので、ぜひご覧ください。



[ログミーfinance-株式会社
マツオカコーポレーション
https://finance.logmi.jp/c
ompanies/1314](https://finance.logmi.jp/companies/1314)

INDEX

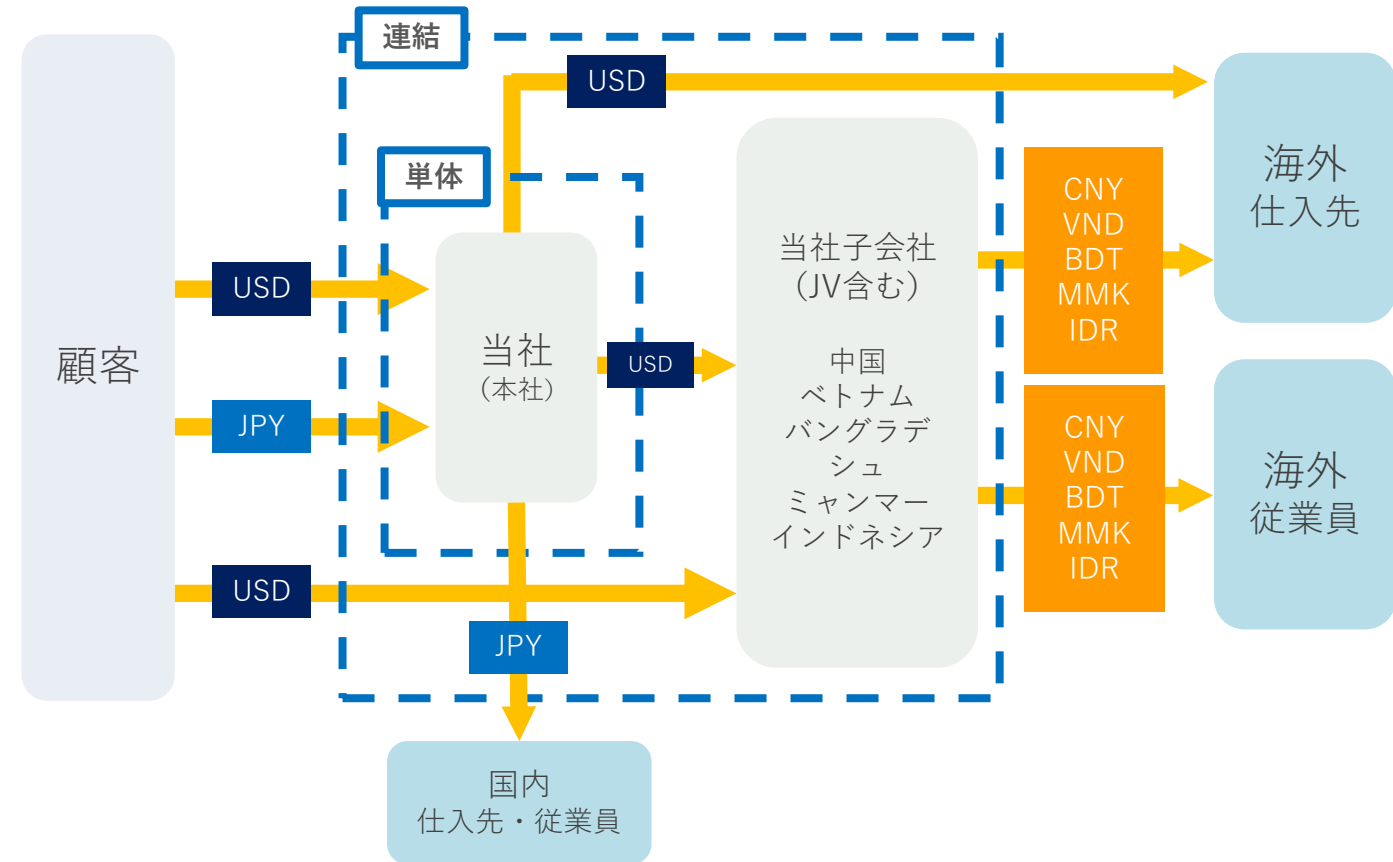
- 1 2026年3月期 決算概要
- 2 2027年3月期 連結業績見通し
- 3 直近の主なトピックス

Appendix



為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について①

- 当社グループ事業の売上収入は、約7割が米ドル、残りの約3割が他の通貨（主に日本円と中国元）。
- 米ドル収入は、主に海外原材料仕入や海外子会社工場への縫製加工賃送金等の支出に充て、日本円収入は当社（本社）の国内原材料仕入、販管費等支出や納税、借入金返済、剰余金配当等の支出に充当。
- 海外子会社工場では、主として日本からの米ドル縫製加工賃を現地通貨に両替し、人件費等を含む工場運営経費の支出に充当。
- このような収支構造から、当社グループに残る現預金残高の約5割が米ドルとなる。



※通貨略称 JPY：日本円、USD：米ドル、CNY：中国元、VND：ベトナムドン
BDT：バングラデシュタカ、MMK：ミャンマーチャット、IDR：インドネシアルピア

為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について②

■ 当社グループの収支構造では、為替変動によって、海外子会社損益計算書の製造原価、販管費及び一般管理費の円換算額が変動する。一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、損益計算書において営業外損益に計上される。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）から生じると考え、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示している。

■ 計算式：為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益

注：為替差損益の分類方法は以下の通り。

営業取引から発生した為替差損益：売掛金及び買掛金から生じる決済差額及び換算差額、並びに為替レート差に起因する連結相殺差額

財務取引から発生した為替差損益：現預金、貸付金及び借入金から生じる決済差額及び換算差額

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	16,956	16,958	+2,001	+11.8%
営業利益	206	148	▲58	▲28.4%
為替差損益	524	889	+365	+69.6%
うち営業取引から発生したもの	879	702	▲176	▲20.1%
うち財務取引から発生したもの	▲354	187	+541	-
為替差損益調整後営業利益	1,085	850	▲235	▲21.7%
経常利益	765	1,113	+348	+45.5%

本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から経営者の判断に基づいて作成されており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することはお控え下さいますようお願い致します。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

本資料における表示方法について
数値：単位未満を切り捨て
比率：1円単位の金額で計算後、単位未満四捨五入
会計期間：連結・当社、国内および海外子会社の会計期間は次のとおり

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通 期
連結・当社・ ミャンマー子会社	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～翌年 3月
その他の海外子会社	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～12月

本資料に関するお問合せ先

株式会社マツオカコーポレーション
経営企画部 広報IR課



084-973-5201 <https://www.matuoka.co.jp/>

info_ir@matuoka.co.jp

公式SNSアカウント



@matsuokacorp_official



@matsuokacorp_ir



MATSUOKA

できる、を創る。